

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	ふるさと寄附推進事業					②事業番号	1309
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 地方税法
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	9	細目 4
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	政策推進課		会計 一般

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市内外の市民	① 寄附者数	名
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
平成20年度の地方税法等の改正により、「ふるさと納税」制度が設けられ、本市において本制度を活用するため、あらゆる媒体を通じて本市をPRするとともに、一定の額以上の寄附者へ特産品を進呈する制度を設置。また、平成28年度中にふるさと泉南特産品サポート事業者として新たに4事業者と契約し、合計74品目の商品を設け、商品発掘と情報発信を行うとともに新たに有料PRサイトと契約しPRを強化、継続してクレジットカード収納、コンビニエンスストア収納、Pay-easy収納を利用し、寄附者数拡大につとめた。	① ウェブサイト更新回数	回
	② メディア・広報誌への掲載回数	回
	③ 基金活用事業数	件
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
寄附を通じて本市と本市の特産品への興味を高めて寄附をしてもらい、寄附者の想いに沿ったまちづくりに活用する。寄附者の想いをまちづくりに反映するため、寄附金を基金に積み立て、基金を活用して寄附者の想いをまちづくりに反映する事業を実施する。	① 寄附金額(単年)	千円
	② 寄附件数	件
	③ 基金活用額	千円
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
寄附の用途を選べるため、寄附することで市内外からまちづくりに参画してもらうことができる。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします
	施策中	1 市民参画・協働の推進
	施策小	1 市政参画の促進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	寄附者数	名	12,375	9,282	42,835	18,000	18,000	
対象指標②								
活動指標①	ウェブサイト更新回数	回	138	148	534	500	150	
活動指標②	メディア・広報誌への掲載回数	回	5	3	3	2	2	令和元年度は、法改正により一定の基準が示されたことや寄附サイトを増設することにより本市に興味を示した寄附者が増加したため。
活動指標③	基金活用事業数	件	23	45	47	50	50	
成果指標①	寄附金額(単年)	千円	144,143	132,625	476,055	200,000	200,000	
成果指標②	寄附件数	件	12,375	9,282	42,835	18,000	18,000	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	基金活用額	千円	46,133	85,959	215,000	152,187	152,187	
事業費	投入人員	人	0.61	0.41	0.31	0.31		
	正職員	人	1.90	2.40	2.55	2.55		寄附者及び寄附件数の急増に伴い、H29年度より物産品配送業務委託料が増加。
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.50	0.50		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	10,940	11,196	11,915	11,915		
	直接事業費	千円	59,708	58,381	221,091	95,760		
	総事業費	千円	70,648	69,577	233,006	107,675		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	37,453	161	118,800	0		
	一般財源	千円	33,195	69,416	114,206	107,675		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成20年地方税法等の改正によって、寄附を行った場合、寄附金の一部が所得税と住民税から控除される制度が構築された。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	各自治体ともPR方法や物産品などに独自の工夫を凝らし、より多くの寄附者獲得に向けて自治体間競争が過熱している。また、総務省発出の通知によりふるさと納税を取り巻く環境は日々変化しており、柔軟に対応できるように情報収集に努めていくことが重要。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	制度の物産品のPRを充実させるため、新たな物産品開発に向けて検討し、サポート事業の新規開拓を行った。また、新たな寄附サイトを増設した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市民がふるさとを自覚し、地域を愛する心の醸成に資することになり、まちづくりにおける市民参画へつながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいいえ	泉南市のPRを展開し、寄附金を集めることは、市が積極的に行う必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	他市町と比べると泉南市特有の返礼品は少ないが、寄附者のニーズに沿った返礼品のラインナップに努めている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	ふるさと寄附を活用した事業を開始しており、寄附者の想いを活かした事業展開ができなくなるため、多大な影響が出る。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	寄附件数、金額ともに進展し、一定の効果は得られていると考えているが、更なる展開が必要。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	新たなPR方法の検討、特産品の開発、ふるさと納税ポータルサイトから直接寄附申込を可能にするなど、寄附申込み件数・金額の増加を図る。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	ふるさと寄附に関する事業は、他部署では行っていない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	特産品の進呈に係る業務は、寄附件数及び寄附金額に連動するものであるため、市の事務経費の削減は見込めないが、一部事務のIT化、アウトソース化等検討が必要。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	寄附を促進するための事業であるため、受益者負担は適当ではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	引き続き、寄附獲得に向け、特産品の開発など、寄附申込み件数・金額の増加を図る。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)
	<今後の展開方針> - 重点化する(集中的なコスト投入) - 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) - 効率化する(コストを下げる) - 簡素化する(規模を縮小する) - 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		令和元年度は前年度を大きく上回る結果となった。引き続き寄附獲得に向け、特産品の開発などを行い、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、ふるさと納税を取り巻く環境は日々変化しており、柔軟に対応できるように情報収集に努める。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		引き続き、魅力ある特産品を数多く揃え、寄附者の選択肢を増やし、寄附意識を向上させる為、新たなサポート事業者と商品の発掘を継続していく必要がある。